慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	マルクス経済学の現代的意義
Sub Title	Heutige Bedeutung der politischen Ökonomie des Marxismus
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.3 (1983. 8) ,p.375(1)- 394(20)
JaLC DOI	10.14991/001.19830801-0001
Abstract	
Notes	特集 : カール・ マルクス : 没後100年 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マルクス経済学の現代的意義

常　盤　政　治

目　　次

Ⅰ　はじめに
　　—小泉信三「マルクス死後50年」と問題の限定—
Ⅱ　『資本論』の現代的意義
　　—『資本論』は古くなったか—
Ⅲ　社会主義革命と帝国主義
　　—マルクスの「予言」の「不的中」について—
Ⅳ　社会主義の理想と現実
　　—理想としての社会主義と「社会主義国」の
　　現実との乖離からくる「批判」について—

Ⅰ　はじめに

——小泉信三「マルクス死後50年」と問題の限定——

1883年3月14日午後2時40分頃，カール・マルクスは，ペンをにぎったままロンドンでその苦難の一生を終えた。ちょうど100年前のことである。生まれたのは1818年5月5日であるから，65歳の誕生日の2ヶ月足らず前の死ということになる。

このマルクス死後100年を記念して，いろいろな行事が国際的にも，また日本国内においても行われた。本誌の「マルクス死後100年記念特集」も，その一環ということであろう。

さて，マルクス死後100年に際して何を論ずべきかについては，人それぞれであっていっこう差支えないが，われわれ慶應義塾に在るものとして想い出されるのは，長い間（1933～47年）慶應義塾塾長の職にあって，マルクス批判家としても有名をはせた小泉信三氏の50年前の論考「マルクス死後50年」である。この論考は，奇しくも，小泉氏が塾長に就任する前に，雑誌『改造』に発表されたものであるが，その後同名の著書として刊行され（改造社刊），戦後，同氏の別著『マルクシズムとボルシェヰズム』（1929年千倉書房刊）や『マルクシズム』（1933年春秋社刊，世界経済講座）などの内容をも包摂して，再び『増訂マルクス死後50年——マルクシズムの理論と実践——』（1946年好学社刊）として刊行されている。筆者が学生時代に購読したのはこの好学社版の第5版である。

本稿を草するにあたって本書を再びひもといてみると，次のような構成となっている。

1　マルクス死後50年

2　マルクシズム

3　唯物史観と共産主義的帰結

4　唯物史観と社会主義

5　ブランキズムとマルクシズム

6　ボルシェギズム概観

7　ボルシェギキの国家論

8　マルクス・エンゲルス伝の発達

9　価値論上の効用説と費用説

10　搾取理論の根拠

11　価値・価格・労働——福田博士記念講演会に於て——

12　餘剰価値と利潤——マルクスに於ける餘剰価値と利潤の不一致——

13　過剰の労働者と過剰の商品

14　ソギェト計画経済

15　無産階級独裁の将来

16　労農露西亜に於ける農民問題

17　労農政府の新々経済政策と其将来

第1論文の題名をそのまま著書名としている『増訂マルクス死後50年』の上記の構成は，小泉氏のマルクス批判の構成をも示すものにほかならないが，そこには，ある意味で今日におけるマルクス批判の原型がみいだされるように思われる。

今日，マルクス経済学に対する批判として，しばしば共通して一般的に表明されているのは，『資本論』（1967年第1巻刊行）に集大成されているマルクスの経済学は，100年以上も昔の著作で，いわば資本の自由競争時代の資本主義分析の書であって，あと20年足らずで21世紀にもなろうとする今日の資本主義分析にはもはや役に立たない，といった批判である。この点についていえば，小泉氏の批判は異なる。小泉氏は“『資本論』は古くなった，古くなったから妥当しない”といった類の批判は行っていない。マルクスの経済理論を構成している価値論，剰余価値論，産業予備軍説，「販路缺乏説」批判，「価値論と生産価格論との矛盾」，等々，マルクスの経済理論そのものを批判しているのである。こうした小泉流のマルクス批判の継承者は，今日ではほとんどみられない。けだし，戦後日本のマルクス経済学の研究は長足の進歩を示し，小泉流のマルクス批判は超克されてしまったからである。(1)

これに代って抬頭してきたのが，前述のような“『資本論』は古くなった”，“古くなったから妥

注（1）たとえば，故遊部久蔵氏の『価値と価格』（青木書店，1948年），『価値論争史』（青木書店，1949年），『マルクス価値論の根本問題』（時潮社，1949年），など一連の労作参照。

当しない”という批判である。こうした批判は，いわゆるマルクス経済学内部からさえもとなえられるようになった。されば，これに対してどのように考えるべきかについて論ずることは，マルクス経済学の現代的意義を論ずるに際して避けて通れない問題といわなければならない。

第2に，マルクスの予見によれば，社会主義の到来は，資本主義の最も発達した国からはじまるべき筈なのに，現実の歴史においては，ロシアという当時資本主義的発展がきわめて遅れていた国において社会主義が実現している，このことはマルクスの予言が当らなかった証左である，とのマルクス批判である。この点は，小泉氏もつとに，マルクスとレーニン等との見解の不調和として論じている。(2)

第3は，最近のポーランド問題に象徴的にあらわれているように，現実に存在する社会主義国の経済状態が，資本主義国より必ずしもよくない，少なくとも，社会主義国の現状からみるかぎり，理想とするにはほど遠い，ということからくる，マルクス経済学に対する批判である。この点に関しても，小泉氏は前掲書（14「ソギエト計画経済」以降）において，ソヴェト計画経済を題材としてこれを論じている。

むろん，このほかにもいろいろな種類の多方面にわたってのマルクス経済学に対する批判は存在するが，本稿では，50年前の「マルクス死後50年」という小泉氏の労作を想起して，上記三点に限定して，筆者の見解の一端を披瀝し，マルクス経済学の現代的意義を明らかにする責をふさぐこととしたい。

II 『資本論』の現代的意義

——『資本論』は古くなったか——

マルクスの『資本論』は，19世紀中葉のイギリス資本主義を念頭においた，いわば自由競争段階の資本主義分析の書であって，今日のような福祉国家的な資本主義，修正資本主義の分析には通用しない，といったアンティ・マルクス経済学的発想に根ざすものから，マルクス経済学研究者間においても，今日のような独占資本主義段階・国家独占資本主義段階の分析には，自由競争段階の資本主義を分析対象とした『資本論』ではもはや古すぎる，といった見解がしばしば開陳されてきた。

“時間的に100年以上経過しているものは古い”という定義からすれば，たしかに，“『資本論』は古くなった”といっていい。しかし，そういう意味での古さは，けっして直ちに，それゆえに理論的に通用しない，とか，妥当しない，ということを意味しない。

たしかに，現代の資本主義は，『資本論』が書かれた当時の，自由競争段階の資本主義とは著しく変化してきていることは事実であり，『資本論』で展開されている理論体系だけで今日の資本主義の経済機構が充分に解明できるとは，むろんいえない。しかし，そのことは『資本論』が古くな

注（2） 小泉信三『増訂マルクス死後50年』好学社，1947年，426頁。

って「役に立たなくなった」ということをけっして意味しない。それどころか『資本論』を基礎としてこそ「現代資本主義の正しい分析が可能になる」といわなければならない。

この点に関しては，筆者は，すでに別著[3]において論述し，現代資本主義の変化は，『資本論』を基礎にしていかに分析さるべきかについての見解を明らかにしているので，ここでは，現代資本主義の変化について，最近魅力的な著作『体制変革の政治経済学』をものされた都留重人氏の見解を紹介し，これを手がかりとして論をすすめよう。

都留氏は，現代資本主義を「混合経済」といったあいまいな規定によって呼ぶべきではなく，「社会的資本主義」とでも言ったほうがよい，としながら，「混合経済」といわれる現代資本主義の「体制的」変化をなによりもまず「利潤のもつ生産力発展のバロメーター機能の喪失」ととらえ，次のように特徴づける。

「競争的資本主義の古典的な姿では，利潤は，経済全体としての生産力に比例し賃金水準に逆比例するサープラスの表現でありながら，ミクロ企業のレベルでは，個別資本が所与の『外部』を条件として自らの創意を効果的に発揮した度合を示す刺激要因の役割を果たしていた。経済全体のマクロ面で社会的生産力の発展に寄与した度合に応じて，各企業…も…償いを受けるという対応関係が存在し…利潤のこうしたバロメーター機能のおかげで，資本主義は生産力の発展に大きく貢献した。ところが，『科学＝産業革命』の現代では，それが大規模寡占企業に有利な状態であると同時に，マークアップ方式で費用を前方に転嫁するところの『寡占価値[4]維持の法則』がはたらくから，マクロ面では依然として利潤は競争的資本主義の時代と同じ意味をもつとしても，ミクロ面では，『外部』を『内部』に取り込んで私有化することにより，本来は社会的である生産力を普遍化させない度合いの成功度をあらわす指標になってしまう。新機軸を最初に導入した先駆者が得る超過利潤は，それが一時的である点に社会的意味があったわけだが，その超過利潤が恒久化する傾向をもつところに，現代の問題がある…。利潤が企業ミクロの次元でもつバロメーター機能がこのように変容していること，それが『混合経済』と呼ばれる現代資本主義の第一の特徴である…。この点は，実証も可能であって，どんなに強調してもしすぎることはない[5]」と。

この説明には，利潤についての混乱がある。価値論次元でいえば，剰余価値一般と特別剰余価値との混淆であり，利潤論次元でいえば，「独占的超過利潤」と平均利潤および特別剰余価値にもとづく超過利潤との混淆である。「『寡占価格維持の法則』がはたらくから，マクロ面では依然として利潤は競争的資本主義の時代と同じ意味をもつ」とはどういうことを意味するのであろうか？

「『寡占価格維持の法則』とは，生産性の上昇にもかかわらず，卸売物価を釘付けにし，社内留保

注（3） 拙著『現代資本主義分析の基礎理論』日本評論社，1979年。

（4） 注(6)にも引用しているように，そこでは“ここでいう「寡占価格維持の法則」とは……”となっているから，「寡占価値」ではなくて「寡占価格」の誤植であろう。以下そのつもりで引用する。

（5） 都留重人『体制変革の政治経済学』評論社，1983年，146～147頁。

の極大化をはかって，その社内留保を蓄積の主要源とする行動法則[6]」とのことであるから，いわゆる「独占的超過利潤[7]」のことを指しているものとみていいであろう。もし，そうだとすれば，「独占的超過利潤」の取得こそ，独占資本主義といわれる現代資本主義の一つの本質的側面を示すものであるのに，その「独占的超過利潤」がなぜ「依然として…競争的資本主義の時代と同じ意味をもつ」というのであろうか？　特別剰余価値にもとづく超過利潤も，「卸売物価を釘付けにし」て超過利潤を取得するわけではないが，「生産性の上昇にもかかわらず」，その個別的生産価格以上の市場生産価格で販売することによって取得されるものであるから，その点において「『寡占価格維持の法則』がはたら」いているのと同じであるという意味で「依然として競争的資本主義の時代と同じ意味をもつ」というのならば，それは「マクロの面」ではなく「ミクロの面」においてでなければならないであろう。「独占的超過利潤」は，社会的総利潤からの控除部分にほかならないから，「マクロ面では依然として利潤は競争的資本主義の時代と同じ意味をもつ」というのならば，「ミクロ面では，『外部』を『内部』に取り込んで私有化することにより，本来は社会的である生産力を普遍化させない度合の成功度をあらわす指標」ではなく，市場支配力によってあるべき価格水準以上に価格を独占的につり上げることについての「成功度の度合」をあらわす指標にほかならない。

都留氏は，「新機軸を最初に導入した先駆者が得る超過利潤は，それが一時的である点に社会的意味があったわけだが，その超過利潤が恒久化する傾向をもつところに，現代の問題がある」（前出）といわれるが，今日のように，文字通り日進月歩というにふさわしい技術革新の急速な時代には，「新機軸を最初に導入した先駆者が得る超過利潤」が「恒久化する」ことなどありえないのである。エレクトロニックス関係の電機メーカーが，“ある新製品を製造し終えたときには，その製品は既に旧製品化しているので，売れ残らないような算段をしなければならない”と真剣に語っているのがなによりもその証左である。「新機軸を最初に導入した先駆者」が超過利潤を「恒久化する」ことができるような呑気な時代でないことは，誰の目にも明らかであろう。都留氏は，大規模寡占企業の取得する「独占的超過利潤」を「新機軸を最初に導入した先駆者が得る超過利潤」の「恒久化」と誤認して把握しているのである。

されば，都留氏が「現代資本主義の第一の特徴」としている「利潤がもつ生産力発展のバロメーター機能の喪失」と呼んでいる現象は，実は今日の独占的大企業の取得する莫大な独占利潤を念頭においてのことであって，そこでは，特別剰余価値にもとづく超過利潤だけでなく，独占的大企業の市場支配力にもとづく「独占的超過利潤」が大きな意味をもっていることとして理解されなければならないものだったのである。

このように理解するならば，そのことは，まさしく「現代資本主義の第一の特徴」というにふさ

注（6）同上，165頁。
（7）前掲，拙著，104頁参照。

わしく，「競争的資本主義の時代」には存在しなかった現象である。「独占的超過利潤」の恒久的存在は，現代資本主義の特徴をなし，今日の資本主義が独占資本主義の時代といわれるゆえんである。このような独占資本主義の時代においても，『資本論』で説かれている競争原理，それにもとづく技術革新，絶えざる新機軸の出現，という経済現象は依然として作用しているのであって，現代資本主義が「競争から独占への転化」として特徴づけられるからといって，これらの現象が全くなくなってしまったわけではけっしてない。さもなければ，独占資本主義の時代といわれる今日こそ，急速に展開されている日進月歩の技術進歩をどうして説明できようか？　また，バラック工場からはじめて新機軸をうちだし続けてその営業業績をのばしてきたソニーや本田技研の出現をいかに説明できようか？『資本論』は，現代資本主義を理解するための理論的基礎であるというだけでなく，直接的にも，今日的現象を解明する理論的武器としてもけっしてその鋭さを失ってはいないのである。資本の有機的構成の高度化にもとづく相対的過剰人口＝産業予備軍の理論は，各種生産部門におけるオートメーション化・ロボットの採用といった直接的生産過程における相対的過剰人口の創出だけでなく，マイクロ・コンピューター，ワードプロセッサー等のオフィス・オートメーション化が事務系労働力の相対的過剰化という不安を呼びおこしている現状をも理論的に充分解明しうる，といっていい。

50年前，小泉信三氏は，資本家的蓄積法則としてマルクスの産業予備軍説をとりあげ，その理論的根拠を容認しながらも，実際問題としては，「機械の採用は強く労働者を吸収する力を持っている」として次のように述べている。

「実際問題として機械の採用は如何なる程度に於て如何なる速度を以て行われるかということであるが，過去の事実としては，機械採用の速度は失業者の吸収を不可能ならしめる速度を以ては行われていない。それは何よりも簡明に，工業人口の急速な増加の事実に由て見ることが出来る。言う迄もなく，今日工業と農業と何處（イズレ）に多くの機械が採用されているかといえば，無論工業である。然るにオッペンハイマアの夙（ソト）に指摘する通り百余年来，何（イズ）れの文明国に於ても，農村人口は非常な勢いで都市に流入して居るという事実がある。個々の部分によし如何なる現象があるにもせよ，此の大きい事実は，全体に於て機械を使用する工業が其を使用しない農業よりも労働雇用力に優れている証拠だと見て好い。そこで将来の問題であるが，将来非常に急速な勢いで一時に普遍的に機械が採用されるということは無論絶対不可能だという保証はない。併し決して必ずそうなるということは猶お出来ない。唯今日迄の事実を以て将来を推せば，機械の採用は強く労働者を吸収する力を持っているだろうと謂える[(8)]」。

この論述にはむろん重大な論理的誤りがある。工業が農業よりも労働雇用力があるのは，けっして工業が農業よりもより多く機械を採用するからではない。経済が発展するにつれて農業就業人口

注（8）小泉，前掲書，55頁。ただし，かな使いは新かな使いになおし，ルビは引用者が付した。

が減少し農外就業人口が増加するのは，経済発展の法則である。人間の生存にとって基本的に必要な基礎財貨たる食糧生産は，農業部門において行われる。この食糧生産部門たる農業の生産力の発展によってはじめて，「農業労働の社会的必要量[9]」が減少して農外産業就業人口が成立・増加しうることになるのである。そしてこの過程は，ある一定の段階までは，農業就業人口の減少・工業就業人口の増大としてあらわれ，やがて，更に，第1次産業（農林漁業）就業人口だけでなく，第2次産業（工業）就業人口も減少し，第3次産業（事務・公務員，商業，サーヴィス，運輸・通信）就業人口だけが増大する段階に達する。今日のアメリカや日本では，第3次産業就業人口が総就業者人口の過半数を占めるに到っており，工業就業人口率は低下しはじめている。けっして，機械を使用することが，その部門の雇用力を高めるとはいえないのである。やはり機械の採用にもとづく資本構成の高度化は相対的過剰人口の増大を生みだすことはあらそえない。

オフィース・オートメーションやロボット時代を迎えた今日，50年前の小泉氏の予想よりもむしろ，100年前の『資本論』における相対的過剰人口論のほうが，今日の失業問題の解明にいきいきと迫っているといわなければならない。アメリカ合衆国だけで1,000万人を越える失業，イギリス400万人，西ドイツおよびフランスでそれぞれ200万人，日本でも170万人も存在する失業はそのことを如実に物語っている。

むろん，今日の大量の失業は，資本の有機的構成の高度化の結果としてだけで生じているわけではない。長期的な世界同時不況の結果でもある。マルクスは『資本論』のなかで恐慌論の体系的叙述を完成はしなかったが，資本制生産様式のもとでは，産業循環の必然的な帰結として，恐慌循環が反復されざるをえないゆえんを随所で指摘し，資本制商品生産のもとでの恐慌の不可避性を示唆している。

都留重人氏は，現代資本主義の第二の特徴として「経済体制の中への計画化原理の導入[10]」を指摘し，「それは，ガルブレイスの計画化体制分野のように，個々の企業レベルで計画化に依存する度合が増大したというだけでなく，国民経済全体の運営にかんしても，市場原理のおもむくままに自由放任にするのではなく，計画化による誘導や規制が，多くの分野にわたって実施されていることを意味する[11]」とし，「ジェネラル・モーターズ社の年間売上高は1981年には627億ドルに達し，世界中大部分の国の一国分国民所得より大きいが，これだけの経済活動が単一『資本』の事業であるということは，計画の徹底を不可避にする。巨大『資本』がますますその必要性を痛感するようになる計画性の導入は，おのずから『資本』による『行政』の包摂をもたらし，『資本』と国家権力との密着をも不可避にする。厖大な国防予算をもつアメリカの場合，特に，産軍複合体についての指摘は，かねてからのものだ。このようにして進んできた計画化原理の役割分担が，『混合経済』と

注（9） 拙稿「戦後日本資本主義の再生産構造における農業の地位」，『土地制度史学』第12号，10頁。
(10)(11) 都留，前掲書，147頁。

呼ばれる現代資本主義の第二の特徴にほかならない」[12]としている。これほどにまで強調されている現代資本主義の「経済体制の中への計画化原理の導入」にもかかわらず，そしてまた，恐慌や不況に対する国家独占資本主義的な景気対策たるインフレーション政策＝政府スペンディング政策を行いうるにもかかわらず，資本制生産様式に固有の景気循環そのものを克服することはできない。1930年代や第2次大戦後1960年代までは一定の効果をもちえた政府スペンディング政策も，1970年代不況においては，スタグフレーションなる「新」現象を結果することとなって，ケインズ経済学の鼎の軽重が問われるまでに至っている。ちなみに，都留氏も「ケインズは，しょせん自国の現実に密着して短期の政策論を説いた学者であった」[13]が「もはや今日では，ケインズ理論のユニークさも自明のこととされ，その政策面での妥当性も弱まった」[14]としている。

現代資本主義は「経済体制の中への計画化原理の導入」を行い，国家独占資本主義的な景気対策を行使できるにもかかわらず，景気循環そのものを揚棄することはできない。できるのは，過剰生産恐慌を放置しておくよりは緩和し，景気の過熱を放置しておくよりは或程度セイヴすることができるだけである（1970年代以降は，そうした国家独占資本主義的政策の効果もあやしくなってきたことは前述の通りである）。このように，競争的資本主義の時代とは相当異なってきたといわれる現代資本主義といえども，景気循環そのものを克服しえないのはなぜか？　現代資本主義といえども，その資本主義的本質をアウフ・ヘーベンしえないからにほかならない。景気循環の要としての恐慌，資本主義的過剰生産恐慌は，資本制商品生産の本質的随伴現象なのである。この資本主義的過剰生産恐慌の不可避性を解明するためのキイ・ポイントについて『資本論』は重要な示唆を与え，マルクス経済学は恐慌理論構築のための学問的豊庫をなしているといっていい。

されば，『資本論』またはマルクスの経済学は，今日“通用しない”とか“妥当しない”という意味では，けっして“古くなって”はいないのである。ロボット化，オフィス・オートメーションの進行など，競争原理と技術革新，新機軸の導入と超過利潤，資本の有機的構成の高度化及び恐慌の必然性と失業，インフレーションの理解，等々，独占資本主義，国家独占資本主義といわれる現代資本主義の今日においても，なお顕著にみられる諸現象を理解する上にも，なお少なからず，直接的な示唆を与えているのである。都留氏が「経済学三巨星の百年祭に思う」と題して，「マルクスは歴史を動かす思想家であり，同時に，経済の長期的動向に驚くべき洞察力を発揮した。オートメーション時代を予見し，そうなれば労働者の役割は『監視者か統御者』になって，『直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめ，労働時間は富の尺度であることをやめる』[15]と書いたのが百年以上も前であったことに，われわれは目を見張る。／シュンペーターやケインズの死後百

注 (12) 同上，149頁。
(13) 同上，169頁。
(14) 同上，170頁。
(15) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, 1953, Dietz Verlag, SS. 592～593からの引用。

年を記念するのは21世紀半ばのことだが，彼らの学説や思想に，マルクスほどの持久力があるであろうか[16]」と詠嘆しているのもまたむべなるかなというべきであろう。

Ⅲ　社会主義革命と帝国主義

——マルクスの「予言」の「不的中」について——

社会主義革命についてのマルクスの「予言」の「不的中」といっても，むろん，社会主義の到来そのものについての予言が的中しなかったという意味ではない。シュムペーター流にいえば，資本主義が結局においては崩壊せざるをえないことを予見した点においてはマルクスは的中したのだが，「資本主義社会が崩壊する態様についての診断において誤っていた[17]」ということにかかわる問題である。これに関して，小泉信三氏は，前掲『増訂マルクス死後50年』において，次のように述べている。

「元来露西亜の如き，資本主義の発達が晩く，農村人口が全国民の八割をも占めて居る国に，果して社会主義実現の準備ありや否やということは，革命当初から幾多のマルクシストの疑問とする所で，独墺マルクシストの著名なるものは大概これを否定するに傾いていた。否な，ボルシェヰキの領袖自身に就いても，革命前にはその此の問題に対する態度は決して動揺逡巡の跡を示さなかった訳ではない。然るに一度革命（政権略取）が成功してから後は，資本主義の高度の発達は，必ずしも社会主義実現の缺くべからざる準備要件ではないという意見が，忽ち反対意見を圧倒して仕舞ったように見受けられる。社会主義革命は資本主義が高度の発達を遂げた処に起らないで，寧ろその比較的薄弱な處に起ると断言したラデックの説は，その最も代表的なものである。レニンも亦た第三インターナショナル第二回大会に臨んで，幼稚なる資本主義国にも社会主義革命の成功し得べきことを説いた。『吾々は，各国皆な必ず資本主義的搾取を通過しなければならぬという科学的成心を棄てなければならぬ。有力なるプロレタリヤの世界的叛起がある場合には，ソヰエト支配は，資本主義的発達が何等重要なる程度に到達せぬ諸国に於ても之を確立することが出来る』と謂ったのである。／マルクスは，その重要著作では，常に資本主義が発達の極行き詰って崩壊するという風に説いて，社会発達の階段は之を跳躍して越えることも，命令を以って撤去することも出来ぬと謂ったり，工業的進歩の進んでいる国は，その遅れている国に対して其自身の未来の姿像を示すものに外ならぬと謂ったり（資本論序文）しているのであるから，上記のレニンやラデックの意見が其自身として正しきや否やは別として，これとマルクシズムを調和させるには確かに困難があるに違いない。多くの西欧マルクス主義者等が之を承認しないのは，決して異しむに足らぬ[18]」。

注（16）都留，前掲書，171～172頁。

（17）Joseph Alois Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1950, 中山伊知郎／東畑精一訳，シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』（下巻），東洋経済新報社，807頁。

（18）小泉，前掲書，426頁。ただし，新かな使いに直してあり，ルビは引用者が付した。

マルクスの「予言」というのは，彼の『経済学批判』の「序言」にある史的唯物論の「公式」といわれる「革命の法則」ともいうべき叙述にかかわる次のような文章である。

「社会の物質的生産諸力は，その発展のある段階で，それらがそれまでその内部で運動してきた既存の生産諸関係と，あるいはその法律的表現にすぎないものである所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は，生産諸力を発達させる諸形態（Entwicklungsform）からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに，巨大な上部構造全体が，あるいは徐々に，あるいは急激にくつがえる。このような諸変革の考察にあたっては，経済的生産諸条件における物質的な，自然科学的に正確に確認できる変革と，それで人間がこの衝突を意識するようになり，これとたたかって決着をつけるところの法律的な，政治的な，宗教的な，芸術的または哲学的な諸形態，簡単にいえばイデオロギー諸形態とをつねに区別しなければならない。ある個人がなんであるかをその個人が自分自身をなんと考えているかによって判断しないのと同様に，そのような変革の時期をその時期の意識から判断することはできないのであって，むしろその意識を物質的生活の諸矛盾から，社会的生産諸力と生産諸関係のあいだに現存する衝突から説明しなければならない。一つの社会構成（eine Gesellschaftsformation）は，それが生産諸力にとって十分の余地をもち，この生産諸力がすべて発展しきるまでは，けっして没落する（untergehen）ものではなく，新しい，さらに高度の生産諸関係は，その物質的存在条件が古い社会自体の胎内で孵化されてしまうまでは，けっして古いものにとって代ることはない。だから人間はつねに，自分が解決しうる課題だけを自分に提起する。なぜならば，もっと詳しく考察してみると，課題そのものは，その解決の物質的諸条件がすでに存在しているか，またはすくなくとも生れつつある場合にだけ発生することが，つねに見られるであろうからである[19]」。

引用文中のアンダー・ラインの箇所を社会主義革命に適用して敷衍すれば，資本主義社会（kapitalistische Gesellschaft）は，その資本主義的生産諸力がもはやこれ以上発展しえないほど充分に発展・成熟してはじめて，没落への物質的条件をととのえることになるのであって，そのようないわば社会主義のための物質的条件が，資本主義的社会構成体の胎内で充分に成熟していなければ，社会主義が資本主義にとって代ることはけっしてありえないのだ，と述べているものといっていいであろう。ここから，マルクスの予言にしたがえば社会主義革命は資本主義の最も発達したイギリスからこそはじまってしかるべきなのに，現実には，ロシアという「資本主義の発達が晩く，農村人口が全国民の8割をも占める国[20]」から社会主義革命（1917年）が起きた，したがって，マルクスの予言はあたらなかったというわけである。

注（19） Karl Marx・Friedrich Engels Werke, Bd.13, Dietz Verlag, Berlin, 1961, S. 9. 邦訳，マルクス・エンゲルス全集，第13巻，大月書店，1964年，6～7頁。アンダー・ラインは引用者が付した。

（20） 小泉，前掲書，426頁。

だが，一つの資本主義的社会構成は，国内市場の拡大方向においてのみ展開されるものではない。資本主義的生産諸力の発展は，国内市場拡大方向への展開において，必然的にその限界に逢着し，国内における独占資本の形成を契機に帝国主義的対外膨脹を必然化する。「帝国主義にとって特徴的なのは，まさに，産業資本ではなく，金融資本である。フランスでは，産業資本の衰微にもかかわらず，まさに金融資本のとくに急速な発展が，前世紀の80年代以来，併合（植民）政策の著しい激化を呼びおこしたことは，けっして偶然ではない。帝国主義にとって特徴的なのは，まさに，農業地域だけではなく，もっとも工業化された地域の併合をもとめる志向（ベルギーにたいするドイツの欲望，ローレーヌにたいするフランスの欲望）である[21]」と書いたレーニンは，「資本主義の発展は，帝国主義段階において世界の資本主義的支配」を完成し，世界は「資本家団体のあいだ」で，また「列強のあいだ」で「分割」されることを明らかにしている。そして，その時代には「植民地を領有する国と植民地との二つの基本的グループだけでなく，政治的には形式上独立国でありながら，実際には，金融上および外交上の従属の網でおおわれている，多様な形態の従属国が存在する」ように，資本主義的帝国主義の植民政策は，「国家的従属の幾多の過渡的形態をつくりだす[22]」。レーニンは，そのような形態として，半植民地（ペルシヤ，中国，トルコ）のほか，アルゼンチン，ポルトガル（のイギリスへの従属）を指摘し，「個々の大国と小国とのこの種の関係はいままでもつねにあったが，資本主義的帝国主義の時代には，それは一般的体系となり，『世界分割』の諸関係の総体のなかの一部となり，世界金融資本の活動の連鎖の一環に転化している[23]」と理論化している。

そして，レーニンは，資本主義国ロシアを6大強国(イギリス，フランス，アメリカ，ドイツ，日本，ロシア）の一つにあげ，けっして他の帝国主義国への従属国とは規定していないが，「最新の資本主義的帝国主義が，いわば，前資本主義的諸関係のとくにこまかな網の目でおおわれているところの，経済関係においてもっともおくれている[24]」として位置づけている。資本主義国ロシアは，植民地領有面積においてこそ，イギリスに次いで「列強」中第2位ではあるが，「世界金融資本の活動の連鎖」の中では，外国資本，とりわけフランスとドイツの金融資本の網の目のなかに深く組み込まれていたのである。この点に関してレーニンは，1914年5月に刊行されたE.アガード『大銀行と世界市場』(E. Agahd, Großbanken und Weltmarkt. Die wirtschaftliche und politische Bedeutung der Großbanken im Weltmarkt unter Berücksichtigung ihres Einflusses auf Rußlands Volkswirtschaft und die deutsch-russischen Beziehungen, Berlin, 1914.）の次のような資料（第1表）にもとづいて，ロシアの「大銀行の『活動』資本を構成する約40億ルーブルのうち，¾以上，すなわち，30億ルーブル以上が

注 (21) В.И. Ленин,≪Империализм, как высшая стадия капитадизма≫, Сочинения, том 22, стр. 255. 邦訳，レーニン『帝国主義論』，大月書店，レーニン全集，第22巻，310頁。傍点は原書イタリック部分。

(22) Там же, стр. 251. 邦訳，304頁。

(23) Там же, стр. 251. 邦訳，305頁。

(24) Там же, стр. 246. 邦訳，299頁。

第1表　銀行の資産（1913年10—11月の決算報告による）

（単位：百万ルーブル）

ロシアの銀行グループ	投下されている資本		
	生産的	投機的	合計
（aの1）4銀行〔ドイツの参与するもの〕 シベリア商業銀行 ロシア銀行 国際銀行 割引銀行	413.7	859.1	1,272.8 (32.2%)
（aの2）2銀行〔イギリスの参与するもの〕 商工銀行 ロシア＝イギリス銀行	239.3	169.1	408.4 (10.3%)
（aの3）5銀行〔フランスの参与するもの〕 ロシア＝アジア銀行 サンクト－ペテルブルグ私立銀行 アゾフ＝ドン銀行 モスクワ合同銀行 ロシア＝フランス商業銀行	711.8	661.2	1,373.0 (34.8%)
（11銀行）合計 (a)＝	1,364.8	1,689.4	3,054.2
（b）8銀行 モスクワ商人銀行 ヴォルガ＝カマ銀行 ユンカー会社 サンクト－ペテルブルグ商業銀行（以前のヴァーヴェルベルグ銀行） モスクワ銀行（以前のリャブシンスキー銀行） モスクワ割引銀行 モスクワ商業銀行 モスクワ私立銀行	504.2	391.1	895.3
（19銀行）総計	1,869.0	2,080.5	3,949.5

（出所）レーニン『帝国主義論』，大月書店「レーニン全集」第22巻，267頁。

外国銀行，なによりもパリの諸銀行（有名な三大銀行，すなわち，バンク・ド・リュニオン・パリジャンヌ，バンク・ド・パリ・エ・デ・ペーバ，ソシエテ・ジェネラール）とベルリンの諸銀行（とくにドイチェ・バンクとディコント・ゲゼルシャフト）の，本質的には『子会社』である諸銀行の手にある」こと，「ロシアの二大銀行，『ロシア銀行』（「ロシア外国貿易銀行」）と『国際銀行』（「サンクト＝ペテルブルグ国際商業銀行」）とは，1906年から1912年までに，その資本を4,400万ルーブルから9,800万ルーブルに増加し，積立金を1,500万ルーブルから3,900万ルーブルに増加したが『¾はドイツの資本で活動している』[25]」ことを明らかにしている。「資本を輸出している国が甘い汁をすう」のは当然であり，たとえ

注（25）Там же, стр. 219～220. 邦訳，266頁。

ば「ベルリンの『ドイチェ・バンク』は，『シベリア商業銀行』の株をベルリンにもってきて，これを一年間金庫のなかにしまっておき，その後これを100にたいする193というほとんど2倍の相場で売りだし，約600万ルーブルの利得——ヒルファーディングが『創業者利得』と名づけたもの——を『稼ぎだした』[26]」といわれており，また当時（第1次大戦直前）ペテルブルグの最大級の銀行のすべての「力」は約82億5,000万ルーブルだったが，そのうち55%はフランスの銀行，35%はドイツの銀行，10%はイギリスの銀行によって支配されていたとされている[27]から，当時のロシアがほぼ全面的に外国金融資本の支配下にあり，とくにフランスとドイツに金融的に従属していたことがわかる。

また，レーニンは，A.ネイマルクの算定にもとづく1910年における有価証券総額の国別分布を示して，イギリス，アメリカ，フランス，ドイツの4大列強を，およそ1,000億～1,500億フランの有価証券を有する「もっとも富裕な資本主義国」として，「目立っている」と次のように書いている。「これら四つの国のうち二つは，もっとも古い，……もっとも植民地を多くもっている資本主義国，イギリスとフランスであり，他の二つは，発展の速度と生産における資本主義的独占体の普及の程度の点で先進的な資本主義国，アメリカ合衆国とドイツである。これら四つの国は，合計して4,790億フラン，すなわち全世界の金融資本のほとんど80%をもっている。のこりのほとんど全世界は，なんらかの形で，これらの国々——国際的銀行家，世界金融資本のこれら四本の『柱』——にたいする債務者と貢納者の役割を演じている[28]」。

こうした4大列強の金融資本の世界支配の体制からすれば，ロシアもその金融的従属下にあったことは否定しえない。とくに，フランスとドイツの支配下に置かれていたことは，前掲第1表からもうかがい知れるが，就中，フランス帝国主義の金融的支配下にあった。レーニンは，フランス帝国主義を「高利貸的帝国主義」と呼び，イギリスの「植民地的帝国主義」と対比して特徴づけている。「イギリスでは巨大な資本輸出が，広大な植民地ともっとも密接に結びついている」のにたいし，フランスでは「在外資本が主としてヨーロッパ，なによりもロシアに（100億フランをくだらない額が）投下され，しかも，それが主として貸付資本すなわち国債であって，産業企業に投下される資本ではない[29]」からである。この「高利貸的帝国主義」＝フランス金融資本の投資対象たる国債は，いうまでもなく，ロシア・ツアーリズム国家の借款にほかならない。こうした借款を得ようという外国政府の要請に応じることは，「通商条約における譲歩であれ，石炭貯蔵所であれ，港湾の建設であれ，うまい利権であれ——債権者の利益に帰する[30]」ので，国際金融資本は，金融市場が必ずしも良好でなく，逼迫している場合でも，外国の借款要請に応ずることになる。「もっとも普通なこと

注 (26) Там же, стр. 220. 邦訳，266頁。
(27) Там же, стр. 220. 邦訳，266～268頁。
(28) Там же, стр. 227～228. 邦訳，276頁。
(29) Там же, стр. 230～231. 邦訳，279～280頁。
(30) Там же, стр. 231. 邦訳，281頁。

は，借款の一部を，債権国の生産物，とくに軍需品，船舶等々の購入のために支出することを，借款の条件とすることである。フランスは，最近の20年間（1890～1910年）に，きわめてしばしばこの手段に訴えた[31]」とレーニンは指摘している。また，20世紀初頭におけるフランスの「金融寡頭制」の支配について次のように書いている。

「四つの最大級の銀行が，有価証券の発行にあたって，相対的独占ではなく『絶対的独占』を享有している。事実上，――これは『大銀行トラスト』である。そして，独占は証券発行による独占利潤を保障している。借款のばあいには，借款する国は総額面高の90％以上を受けとらないのが普通であって，10％は銀行その他の仲介者の手に帰する。こうして銀行の得た利潤は，4億フランの露清（ロシン）公債から8％（3,200万フラン〔26％〕），8億フランのロシア公債（1904年）から10％（8,000万フラン〔65％〕），6,250万フランのモロッコ公債（1904年）からは18.75％（約1,047万フラン〔8.55％〕）であった。……『フランス人はヨーロッパの高利貸である[32]』」と。ここに掲げられているフランス金融資本の外国公債利潤総額1億2,247万フランの65％はロシア公債から得ているのである。

以上のような事情からしてもツアリズム・ロシアがヨーロッパ金融資本とくにフランス（及びドイツ）の高利貸的金融資本のもとに従属していたことは明白である。この高利貸的金融資本に支払うべき利子と元金返済のための原資調達の必要性は，必然的にツアリズムをして債務奴隷的な農奴制的農民をはじめロシアの勤労者階級に苛斂誅求をようしゃなく断行せしめることとなり，ロシアにおける階級闘争を激化させることとなった。したがって，旧ロシアにおける階級闘争の激化は，たんに帝制ロシア一国の階級闘争であるだけでなく，世界の帝国主義的支配に対する解放闘争の開始をも意味するものであったのである。だから，1917年のロシア革命は，たんにロシア一国の社会主義革命を意味するにすぎないものではなく，当時すでに世界体制としての構造をもっていた資本主義の世界支配の体制の一角が，「帝国主義戦線の鎖」の「弱き一環」として破綻したことを意味する[33]。1917年のロシア革命をもって「資本主義の全般的危機（Allgemeine Krise des Kapitalismus）」（1928年コミンテルン第6回大会綱領）の開始とされ，「資本主義体制は一つの長い全般的危機の局面に入った」といわれるゆえんである。

20世紀初頭には確立した帝国主義段階という資本主義の世界支配の体制のもとにおいて，ヨーロッパ金融資本とりわけフランス金融資本の支配下にあった帝制ロシアは，国民経済としては，前資本主義的諸関係を多分に残し，資本主義的発展の程度としては後れていたとしても，革命によって帝国主義支配から脱却することなしには，その生産力的発展をもはや期待しえない構造になっていたのである。ヨーロッパ金融資本支配の機構的支柱にくみこまれた帝制ロシアの経済構造は，すで

注（31）Там же, стр. 232. 邦訳，281頁。
（32）Там же, стр. 221. 邦訳，269頁。
（33）イ・ヴェ・スターリン『レーニン主義の諸問題』真理社版，1952年，112頁。

に生産諸力の「桎梏」に転化していたのであり，そのもとでは，もはや生産力の発展の余地は全くなくなっていたというべきである。革命による生産関係の破砕以外には生産力のいっそうの発展はもはやありえない構造的段階においこまれていたのである。

このように考えれば，ロシア革命は，まさしく，マルクスが『経済学批判』の序言で書いている筋道において生起したといっていっこうさしつかえないのである。第2次大戦後の中国および多くの植民地が「社会主義国」として展開されてきたことも，こうしたレーニンの『帝国主義論』的媒介によってはじめて正しく位置づけられて理解されうるものといっていい。

Ⅳ　社会主義の理想と現実

——理想としての社会主義と「社会主義国」の
現実との乖離からくる「批判」について——

以前には，社会主義を理想とする者は，しばしばソ連を労働者・農民の祖国として美化し，反社会主義者のソ連批判に対しては，おのずと擁護する姿勢をとるといった現象がみられた。しかし，今日のように国際交流が盛んになり，海外を体験する人びとも多くなり，とくに従来一枚岩といわれてきた社会主義陣営にヒビがはいった中ソ論争・対立以降，社会主義者によっても，ソ連の現実的欠陥が指摘されるようになった。むろん，中国人民共和国の社会主義の現実についても同様である。

なかんずく，1980年の夏からはじまったポーランド問題は，多くの社会主義者，労働者をもソ連批判にかりたてたことは周知のごとくである。いわんや，反社会主義者は，ここぞとばかり，ますますポーランド問題を好個の題材として，現実の社会主義がいかに理想と異なり資本主義よりも望ましくないかを論じている。ソ連の共産圏諸国に対する「衛星」国化，「弾圧」等々の事象から，社会主義への批判が展開され，「社会帝国主義」なる中国のソ連に対する命名は，その絶好の証左とさえされるに至っている。

ここでは，こうした問題について全面的にとりあげる余裕はないので，現実の社会主義国が，いかに歴史の必然性として生産力的矛盾をはらんだ存在であるか，現実の社会主義諸国の諸「矛盾」的現象が，すべて，この「生産力的矛盾」に由来するものにほかならないことの解明に資することとしたい。

ソ連をも含めて今日社会主義国といわれる国々は，ほとんど帝国主義諸国の植民地または半植民地，あるいは帝国主義諸国の金融資本の支配下にあったといっていい。[34] そのような帝国主義的支配

注（34）DDR（東ドイツ）だけは，ナチス・ドイツ帝国が第2次大戦によって分割されて成立した国であるので，他の社会主義国とはかなり異なっているとみなければならないが，オスト・エルベの農業地帯であったことを思えば，西ドイツにくらべて生産力的に相当立ち遅れていた，という点で，行論のように，社会主義国でありながら，生産力の発展を，その発展の重要な課題とせざるをえなかったのであり，程度の差こそあれ，その点では他の社会主義国と共通の課題を担っていたし，今日も担っているといえよう。

下にあったために，それぞれの国民経済的生産力としては，充分な社会主義的生産力を達成することなくして，社会主義国になった国々である。

本来，社会主義は，マルクスが『経済学批判』の序言で言及しているように，資本主義的生産力がこれ以上発展する余地がなくなるほどに，充分に発達した結果として帰結されるべきものである。だから，資本主義のもとで充分に発展した生産力を前提として，分配関係の公正・公平を実現する（必要に応じて働き，働きに応じて分配する）ことをこそ主たる課題とし，その公平な分配関係を通じて，更に「必要に応じて分配」する理想の社会への生産力の躍進が期待されるものであったのである。ところが，Ⅲで論述したように，帝国主義的世界支配の体制が，各国民経済の資本主義的生産力を充分に展開させることなくして，その発展の桎梏となってしまったために，1917年ロシア革命を契機に社会主義諸国が誕生することとなったのであった。だから，現存の社会主義諸国は，発足の当初から，ソ連をもふくめて，本来資本主義的生産方法によってこそその歴史的役割と使命が担わるべき「生産力の発展」という課題を，分配関係の公平・公正と同時に，否むしろ，その前提として課せられていたのである。すなわち，現実の社会主義諸国は，革命によって，主要な生産諸手段の社会化などを通じて，社会構成の社会主義的枠を構築したものの，内実的には，資本主義的生産諸関係のもとで本来用意されるべき充分に発達した生産諸力を具備していなかったゆえに，社会主義の建設は，同時に，それにふさわしい，本来ならすでに用意されているべき生産力水準の達成をも課題としなければならなかったのである。これが，ソヴェート・ロシアでいえば，戦時共産主義の時期（革命後，1921年3月21日，現物税布告まで）から新経済政策（ネップ）への転換の必然性でもあり，社会主義における独立採算性，リベルマン論文における「利潤」導入論（1962年9月，リーベルマンの改革案），中国における物質的刺激，人民公社内の「生産責任制」への転換，等々，およそ資本主義における生産力発展要因と似かよった諸政策が，社会主義国で謳われてきた究極の根拠にほかならない。「たとえある社会が，その運動の自然法則の軌跡を明らかにしえたとしても，その社会は自然的な発展の諸段階（naturgemäße Entwicklungspahsen）をとびこえる（überspringen）こともできなければ，法令をもってとり除く（wegdekretieren）こともできない[35]」のである。

今日の社会主義諸国は，社会主義の枠組はできても，それを内実的に埋めるべき社会主義的生産力を伴っていない。それゆえに，一見，資本主義への逆戻りと思われたりするような，生産力充実・発展の方式がとられているのである。そこに，今日の社会主義の諸問題の根源があるといっていい。

とくに，ポーランド問題の発現の基礎は，農業の社会化の失敗にあるといえよう。ポーランドではソ連のコルホーズにならって，1949年から農業の生産協同組合化をおしすすめ，第2表のように，

注（35） Marx, Das Kapital, Werke, Bd. 23, SS. 15～16. 邦訳，マルクス『資本論』（大月書店）第1巻第1分冊，10頁。

第2表　ポーランドにおける農場集団化の動向

年　次（月日）	集団農場数	組合員世帯数	集団化土地面積	集団農場当り平均		世帯当り面積(ha)
				面積(ha)	世帯数	
			ha			
1949	243	6,100	41,700	171	25	6.84
50	2,199	60,400	190,300	212	27	7.85
55	9,790	188,500	1,866,900	193	19	10.16
56（9月30日）	10,510	191,600	1,963,000	187	18	10.39
56（12月31日）	1,534	—	260,100	170	—	—
57（3月31日）	1,752	26,400	210,600	146	15	9.73
60	2,072	25,600	267,000	110	13	8.46
65	1,251	21,600	229,000	183	17	10.76
70	1,096	25,300	280,000	256	23	11.13
74	1,066	31,500	317,000	297	30	9.9

（出所）農林省農林経済局国際企画課（高山隆子・金井晃一）『ソ連，東欧諸国の農業・食糧事情』（海外出張報告），60頁。原資料は，Concise Statistical Yearbook of Poland, 1973 and 1975.

1956年9月30日までに，19万1,600世帯を10,510の農業生産協同組合に組織化し，1,963,000haを集団化したが，それでも全農用地面積の10.4%の集団化にすぎなかった。他の東欧諸国にくらべて，ポーランドの農業集団化はけっして高くはなく，旧来からのポーランド小農地域はほとんど集団化されず，集団化が進んだのは，大規模農場地域と，戦後ポーランド領となった西部地域においてだけであった。しかも，ソ連共産党の第20回大会（1956年2月）後に起ったポズナニ暴動を契機に成立したゴムウカ政権は，非スターリン化の一環として集団化政策を転換した。1982年に来日したポーランド農民党の機関紙『緑の旗』の論説主幹，アダム・サールによれば，わずか数日の間に1万以上の農業生産協同組合が解体され，「われわれの農業政策の基盤は個人農なのだ」といわれるようになった[36]という。その結果，農業の社会化はいっきに解体し，その後，上掲第2表のように，若干集団化が進捗した模様であるが，総じてポーランド農業の社会化は，東欧諸国のなかでもきわだって遅れていることをもって特徴としている。第3表のように，社会化された耕地面積の割合は，ポーランドでは僅かに10%台にとどまっている。このことは，耕地の80%以上が個人農によって経営されていることを意味する。1970年代のなかば頃から，後継者のいない老齢化農場を国営農場へ集中化する政策などもとられて，社会化が進捗してきたものの，1981年6月における農業の社会化状況は第4表のごとくで，非社会化経営がなお75%の農用地を経営している。

このことからも明らかなように，農用地の大半が個人農で営まれているポーランド農業構造にこそ，ポーランド問題発生の構造的基礎があるといわなければならない。筆者の在独中に，西ドイツの新聞（Badische Zeitung）が，1980年の夏にはじまったポーランド問題が食糧問題を契機に発生したことは，ポーランドが農業の社会化に失敗して生産性を上げることができなかったことの結果

注（36）アダム・サール「ポーランド農業を語る」，『農村と都市をむすぶ』No. 375（1982年8月号），15頁。

第3表　社会化された土地割合，社会的経営数と国営農場，農業協同組合の比較一覧表

	社会化された耕地面積	社会化された農用地面積・割合			社会化された耕地の播種面積実数		社会化された農業経営数		トラクター台数		1ha当り小麦収量
		国営農業企業		農業協同組合	国営農場	農業協同組合	国営農場	協同組合農場	国営農場	協同組合農場	国営農場
	%	総数	国営農場	農場	(1,000ha)	(1,000ha)	(実数)	(実数)	(15馬力換算台数)	(15馬力換算台数)	(ツェントネル)
ブルガリア		%	%	%							
1960	98.8	10.0	6.6	79.9	—	—	67	932	2,931	35,646	19.2
1965	99.4	—	—	—	292	3,050	104	920	5,764	55,404	20.5
1970	99.6	21.3	15.5	68.0	436	2,706	156	744	10,297	74,484	24.1
1971	99.6	—	—	—	437	2,662	149	725	11,022	76,425	25.0
ハンガリー											
1960	77.8	19.0	12.1	48.6	634	2,713	333	4,724	12,143	33,023	25.9
1965	97.1	—	—	—	632	3,257	214	3,750	16,738	70,373	26.5
1970	97.1	15.3	12.8	67.6	602	3,209	180	2,805	20,790	85,914	30.1
1971	97.2	—	—	—	626	3,369	183	2,725	21,061	89,325	36.9
ドイツ民主共和国											
1960	92.4	8.0	6.2	72.8	—	2,697	669	19,648	—	96,240	—
1965	93.9	—	—	—	299	2,898	572	15,546	11,974	103,579	30.2
1970	94.2	8.1	6.5	78.2	269	3,559	511	9,777	—	—	28.2
1971	94.3	—	—	—	304	3,609	500	9,216	—	—	33.2
ポーランド											
1960	13.1	11.5	11.2	1.1	1,702	178	5,734	1,978	35,948	2,341	15.0
1965	15.2	—	—	—	1,865	156	6,515	1,251	63,017	4,597	19.2
1970	16.6	14.4	14.0	1.2	2,002	181	5,374	1,096	88,478	7,865	20.2
1971	17.0	—	—	—	2,053	191	5,256	1,061	94,060	8,685	25.0
ルーマニア											
1960	81.9	29.4	11.8	50.2	1,284	6,800	560	4,887	23,674	90,128	17.5
1965	91.4	—	—	—	1,581	6,800	721	4,680	40,974	100,281	26.5
1970	91.0	30.0	14.0	54.1	1,545	6,318	370	4,626	53,016	128,621	25.8
1971	90.7	—	—	—	1,637	6,545	200	4,601	55,938	139,027	29.8
ソ連邦											
1960	100	42.2	37.4	56.4	67,208	3,397	7,375	4,494	750,776	74,578	10.0
1965	100	—	—	—	89,062	3,022	11,681	3,691	1,324,553	123,003	6.7
1970	100	61.0	56.4	37.5	91,748	3,002	14,994	3,356	1,838,369	146,358	13.5
1971	100	—	—	—	94,417	3,006	15,504	3,275	1,943,625	153,210	12.9
チェコスロバキア											
1960	99.9	20.3	15.5	62.1	788	3,397	365	10,816	15,987	74,578	21.3
1965	100	—	—	—	785	3,022	329	6,704	39,005	123,003	19.5
1970	100	29.4	20.2	55.7	1,016	3,002	336	6,270	45,106	146,358	24.4
1971	100	—	—	—	1,023	3,006	326	587	46,887	153,210	29.6

（出所）平野絢子「社会主義の再生産構造と農業」，『三田学会雑誌』67巻6号（1974年6月），86頁。

第4表　1981年6月のポーランドにおける農用地社会化状況（単位：1,000ha）

農用地 ＼ 経営主体	農用地 計	耕地	園地	採草地	放牧地	森林
全国	18,910	14,582	276	2,515	1,537	8,694
社会化経営	4,749 (25.11%)	3,568 (24.47%)	38 (23.77%)	654 (26%)	489 (31.8%)	7,237 (83.2%)
国営農場	3,677	2,796	30	484	367	176
その他，国の機関	123	42	3	34	44	7,023
農業生産協同組合	780	601	4	113	62	31
農業サークル	169	129	1	23	16	7
非社会化経営	14,161 (74.89%)	11,014 (75.53%)	238 (86.23%)	1,861 (74%)	1,048 (68.2%)	1,457 (16.8%)

（出所）阪本楠彦氏による。前掲『農村と都市をむすぶ』誌，24頁。原資料は，ポケット・ポーランド統計年鑑，1982年版（ポーランド語），p.157.

にほかならない，と論評していたが，洵に正鵠を射ているといえよう。

このように，「社会主義国」の現実は，必ずしも，理想としての社会主義を実現していない。これは，これまで論じてきたことからも明らかなように，社会主義の展開が「資本主義の最高の発展段階」としての帝国主義の支配からの脱却として行われざるをえなかったことからくる生産力的限界にもとづいている。されば，現代社会主義国は，直接的に理想としての社会主義が実現したことを意味するものではなく，理想としての社会主義を実現するための生産力的内実の充実という，本来，資本主義のもとでこそ達成されるべき課題を担って，誕生してきたといわなければならない。それゆえに，そこにまた「反革命」的要素が発生する余地が導入される。したがってまた，これに対し，現代社会主義をとりかこむ資本主義世界からの介入に対する社会主義防衛視点からの「管理・統制強化」の必然性があらわれ，資本主義居住者の側からは，非民主的な「管理・統制社会」たるの感をもたされることにもなっているといえよう。

しかし，こうした現代社会主義国の現実によって，社会主義の理想に幻滅を抱くことは社会科学の素養の欠落を意味するものといわなければならない。いかに社会主義国といえども，その国がもつ具体的に与えられた歴史的諸条件をもって制約されざるをえないのは当然のことである。現存の「社会主義国」の現実と，理想としての社会主義との乖離をもって，社会主義の原理的欠陥であるかのように考えてはなるまい。その「乖離」から，社会主義に幻滅を感ずるのではなく，その乖離がなにに根ざすものであるのかを具体的な歴史的諸条件のなかで明らかにし，いかなる条件の満たされた社会主義でなければならないか，またその条件はいかにして満たされうるものであるのか，等々をこそ解明すべきことが社会科学にとって与えられた課題にほかならない。

小泉信三氏が「マルクス死後50年」を書いた1933年には，社会主義国はまだソ連一国でしかなかったが，「マルクス死後100年」の今日においては，東欧諸国，中国をはじめ，アジア，アフリカなど，かつて帝国主義下の植民地であった国々が独立して社会主義国となっている。社会主義化の方

向は歴史の必然たることを示している。されば,「マルクスは資本主義社会が崩壊する態様についての診断において誤っていた」とするシュムペーターも,資本主義が「崩壊するであろうという予見において」は,マルクスは「誤っていなかった」[37]といわざるをえなかったのである。そして,社会主義国の現実が,いかに理想と乖離していようとも,社会主義の建設と発展は,歴史的に与えられた各国の具体的諸条件のもとでのみしか行われようがないのである。「マルクスの,人間は自らその歴史を造るが,『併し人間はそれを自由なる材料から造らず,自ら選択した事情の下に造らずして,直接目前に与えられた,伝来の事情の下に造る』といい,又『人類は常に其の解決しうる課題のみを自らに課する』という言葉は,社会的考察に取って価値ある真理を含んでおり,「是事(コノコト)は充分力説しなければならぬ」[38]と,小泉信三氏も,この点ではすでに50年前にマルクスを極めて高く評価しているゆえんである。

(経済学部教授)

注(37) シュムペーター,前掲書,425頁。
(38) 小泉,前掲書,41頁。